



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 旭情報サービス株式会社
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 英保 吉弘
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03(5224)8281

平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,634	4.0	925	11.4	933	11.0	650	7.7
29年3月期	10,225	4.4	831	17.7	840	16.5	603	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.60		8.9	10.1	8.7
29年3月期	77.58		8.8	9.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,538	7,489	78.5	963.54
29年3月期	9,006	7,085	78.7	911.04

(参考) 自己資本 30年3月期 7,489百万円 29年3月期 7,085百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	668	23	254	4,478
29年3月期	600	472	237	4,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		16.00	31.00	241	40.0	3.5
30年3月期		16.00		16.00	32.00	248	38.3	3.4
31年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		38.9	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,370	3.6	380	3.1	390	4.8	270	8.9	34.73
通期	11,000	3.4	970	4.8	990	6.1	680	4.6	87.48

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,264,850 株	29年3月期	8,264,850 株
期末自己株式数	30年3月期	492,209 株	29年3月期	487,772 株
期中平均株式数	30年3月期	7,774,855 株	29年3月期	7,778,979 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済や主要国の政策、地政学的リスク等が先行きの懸念要素としてあるものの、企業収益や雇用・所得の改善が継続しており、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IoT、AI(人工知能)を活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にIT投資全般は引き続き堅調に推移しております。一方で既存システムにおけるITサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件や上流工程案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上に努めました。また、若手社員の育成強化やビジネスパートナーの活用推進等に取り組み受注拡大を図りました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高10,634百万円(前期比4.0%増)、経常利益933百万円(前期比11.0%増)、当期純利益650百万円(前期比7.7%増)となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

アウトソーシング案件の取引拡大を継続的に図るとともに、当部門への積極的な技術者投入やビジネスパートナーの活用を推進した結果、売上高は8,642百万円(前期比5.1%増)となりました。

(システム開発)

業務系アプリケーション等の案件獲得に努めたものの、組込み系ソフト開発における検証業務が引き続き減少した結果、売上高は1,603百万円(前期比0.2%減)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は389百万円(前期比1.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より483百万円増加し、7,505百万円となりました。これは主に、現金及び預金391百万円、売掛金59百万円、繰延税金資産27百万円の増加によるものであります。固定資産は、前事業年度末より48百万円増加し、2,032百万円となりました。これは主に、保険積立金34百万円、前払年金費用37百万円の増加とその他に含まれる賃貸不動産18百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より531百万円増加し、9,538百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より114百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主に、未払金32百万円、未払法人税等56百万円、賞与引当金44百万円の増加と未払費用16百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より13百万円増加し、135百万円となりました。これは主に、繰延税金負債19百万円の増加と役員退職慰労引当金4百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より127百万円増加し、2,049百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より404百万円増加し、7,489百万円となりました。これは主に、当期純利益650百万円の計上による増加と、配当金248百万円の支払いに伴う減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より391百万円増加し、4,478百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は668百万円(前事業年度は600百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益930百万円、法人税等の支払額263百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は23百万円(前事業年度は472百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円、賃貸不動産の売却による収入14百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円、保険積立金の積立による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は254百万円(前事業年度は237百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額248百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率(%)	76.6	76.6	78.5	78.7	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	79.3	84.7	82.4	81.7	97.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.4	2.0	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.9	120.1	33.4	236.9	308.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(4) 次期の見通し

国内ITサービス市場は、IoT、AI(人工知能)を活用したITサービス需要が期待されるなど緩やかな成長が継続すると想定されますが、当社を取り巻く事業分野におきましては、顧客のコスト削減要請が続くなどの厳しい環境が見込まれます。

このような状況の下、当社は引き続き技術者の確保と育成に注力するとともに、上流工程への移行とアウトソーシング事業の拡大による高付加価値化を進めてまいります。また、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の向上を図り、より一層の業容拡大を目指すとともに、受注案件ごとの採算性向上に努め、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高11,000百万円(前期比3.4%増)、営業利益970百万円(前期比4.8%増)、経常利益990百万円(前期比6.1%増)、当期純利益680百万円(前期比4.6%増)をそれぞれ目指しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、平成30年3月期の業績等を勘案し、1株当たり16円00銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度より1円00銭増配の1株当たり32円00銭(配当性向38.3%)となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり34円00銭(中間配当17円00銭、期末配当17円00銭)を予定しております。

なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有されている株主様を対象として、5,000円相当の「カタログギフト」を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,639	4,978,133
売掛金	1,798,907	1,858,320
有価証券	199,720	199,760
仕掛品	2,684	1,488
前払費用	170,053	175,823
繰延税金資産	258,805	286,551
その他	5,205	5,265
流動資産合計	7,022,015	7,505,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,279	107,279
減価償却累計額	△85,637	△88,982
建物(純額)	21,642	18,297
工具、器具及び備品	88,053	88,191
減価償却累計額	△68,458	△70,398
工具、器具及び備品(純額)	19,594	17,792
リース資産	7,430	3,499
減価償却累計額	△4,497	△1,749
リース資産(純額)	2,933	1,749
有形固定資産合計	44,170	37,840
無形固定資産		
ソフトウェア	5,175	2,232
その他	4,670	4,670
無形固定資産合計	9,845	6,902
投資その他の資産		
投資有価証券	741,038	747,894
敷金及び保証金	205,385	201,508
貸倒引当金	△5,800	△5,000
敷金及び保証金(純額)	199,585	196,508
保険積立金	677,532	712,314
前払年金費用	255,837	293,401
その他	56,348	38,094
投資その他の資産合計	1,930,341	1,988,213
固定資産合計	1,984,358	2,032,956
資産合計	9,006,373	9,538,300

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	106,289	138,907
未払費用	423,322	407,082
未払法人税等	159,330	215,349
賞与引当金	700,000	744,000
受注損失引当金	—	4,554
その他	180,063	173,209
流動負債合計	1,799,005	1,913,102
固定負債		
リース債務	1,889	1,259
繰延税金負債	38,843	58,165
役員退職慰労引当金	81,390	76,480
固定負債合計	122,123	135,905
負債合計	1,921,129	2,049,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	1,840,443	2,241,665
利益剰余金合計	6,074,443	6,475,665
自己株式	△366,755	△371,496
株主資本合計	7,065,566	7,462,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,377	56,943
土地再評価差額金	△29,700	△29,700
評価・換算差額等合計	19,677	27,243
純資産合計	7,085,244	7,489,292
負債純資産合計	9,006,373	9,538,300

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,225,693	10,634,705
売上原価	7,958,297	8,265,257
売上総利益	2,267,395	2,369,448
販売費及び一般管理費	1,436,064	1,443,519
営業利益	831,331	925,929
営業外収益		
受取利息	882	114
有価証券利息	3,572	1,846
受取配当金	4,433	4,464
賃貸不動産収入	3,908	2,686
助成金収入	1,748	1,532
雑収入	1,594	1,983
営業外収益合計	16,138	12,628
営業外費用		
支払利息	2,607	2,174
賃貸不動産費用	4,138	2,696
雑損失	—	207
営業外費用合計	6,745	5,077
経常利益	840,723	933,479
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
保険解約返戻金	5,949	—
固定資産売却益	9,409	—
特別利益合計	15,359	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,676
固定資産除却損	818	30
減損損失	11,567	—
特別損失合計	12,385	2,707
税引前当期純利益	843,697	930,771
法人税、住民税及び事業税	250,220	288,815
法人税等調整額	△10,066	△8,092
法人税等合計	240,154	280,722
当期純利益	603,543	650,049

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,741,990		4,784,633	
賞与		625,390		665,702	
賞与引当金繰入額		626,367		654,962	
法定福利費		891,570		906,505	
その他		109,980		98,359	
計		6,995,297	87.9	7,110,163	86.0
2. 外注費		846,334	10.6	1,048,944	12.7
3. 経費					
家賃		70,044		58,685	
賃借料		14,703		10,400	
旅費交通費		11,313		11,460	
減価償却費		294		182	
受注損失引当金繰入額		—		4,554	
その他		20,308		20,866	
計		116,665	1.5	106,149	1.3
売上原価		7,958,297	100.0	8,265,257	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,517,888	5,751,888
会計方針の変更による累積的影響額							2,464	2,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,520,353	5,754,353
当期変動額								
剰余金の配当							△233,387	△233,387
当期純利益							603,543	603,543
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△50,067	△50,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	320,089	320,089
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,840,443	6,074,443

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△363,915	6,745,852	24,831	△79,767	△54,935	6,690,917
会計方針の変更による累積的影響額		2,464				2,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	△363,915	6,748,317	24,831	△79,767	△54,935	6,693,382
当期変動額						
剰余金の配当		△233,387				△233,387
当期純利益		603,543				603,543
自己株式の取得	△2,839	△2,839				△2,839
土地再評価差額金の取崩		△50,067				△50,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,545	50,067	74,612	74,612
当期変動額合計	△2,839	317,249	24,545	50,067	74,612	391,861
当期末残高	△366,755	7,065,566	49,377	△29,700	19,677	7,085,244

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,840,443	6,074,443
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,840,443	6,074,443
当期変動額								
剰余金の配当							△248,826	△248,826
当期純利益							650,049	650,049
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	401,222	401,222
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	2,241,665	6,475,665

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△366,755	7,065,566	49,377	△29,700	19,677	7,085,244
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△366,755	7,065,566	49,377	△29,700	19,677	7,085,244
当期変動額						
剰余金の配当		△248,826				△248,826
当期純利益		650,049				650,049
自己株式の取得	△4,741	△4,741				△4,741
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,566		7,566	7,566
当期変動額合計	△4,741	396,481	7,566	—	7,566	404,048
当期末残高	△371,496	7,462,048	56,943	△29,700	27,243	7,489,292

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	843,697	930,771
減価償却費	11,659	10,310
長期前払費用償却額	4,997	3,407
減損損失	11,567	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	627
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,000	44,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,554
前払年金費用の増減額(△は増加)	△29,970	△37,564
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,070	△4,910
受取利息及び受取配当金	△8,887	△6,426
支払利息	2,607	2,174
賃貸不動産収入	△3,908	△2,686
賃貸不動産費用	4,138	2,696
保険解約返戻金	△5,949	—
固定資産売却損益(△は益)	△9,409	2,676
有形固定資産除却損	818	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△84,947	△59,412
前払費用の増減額(△は増加)	3,328	△5,770
その他の資産の増減額(△は増加)	8,973	3,185
未払費用の増減額(△は減少)	6,528	△16,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,284	△7,270
その他の負債の増減額(△は減少)	17,183	64,155
その他	△310	△146
小計	820,423	928,164
利息及び配当金の受取額	13,513	6,519
利息の支払額	△2,533	△2,168
法人税等の支払額	△231,231	△263,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,172	668,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,108	△1,068
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	2	—
有価証券の償還による収入	400,000	200,000
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
保険積立金の積立による支出	△12,328	△34,782
保険積立金の解約による収入	158,083	—
賃貸不動産の管理による支出	△1,914	△1,609
賃貸不動産の賃貸による収入	3,673	2,686
賃貸不動産の売却による収入	30,250	14,610
敷金及び保証金の差入による支出	△5,777	△3,669
敷金及び保証金の回収による収入	1,918	1,478
その他	1,158	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,956	△23,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,317	△1,260
自己株式の取得による支出	△2,839	△4,741
配当金の支払額	△233,460	△248,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,618	△254,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	835,510	391,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,128	4,086,639
現金及び現金同等物の期末残高	4,086,639	4,478,133

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,258,769	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,396,910	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	911.04円	963.54円
1株当たり当期純利益	77.58円	83.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	603,543	650,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	603,543	650,049
普通株式の期中平均株式数(株)	7,778,979	7,774,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。